

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 教育施設課長 高宮正明 電話番号 0852-22-5909

事務事業の名称	普通高校等情報教育機器整備事業	
目的	(1) 対象	県立学校の児童・生徒
	(2) 意図	情報化に対応した学校教育を受けられるようにする。
事業概要	県立高校及び特別支援学校の児童・生徒が適切に情報教育を受けるために必要なコンピュータ機器やネットワークを整備する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	教育用コンピュータの更新率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	更新実績数÷更新対象台数	取組目標値						
			実績値	100.0	100.0	100.0			
			達成率	-	100.0	100.0	-	-	%
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	80,247	103,405
うち一般財源 (千円)	80,247	103,405

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

教育用コンピュータ機器やネットワークについて、更新計画に基づき更新している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

調達仕様の変更（デスクトップ型PC→タブレットPC）により、PC教室のPCを普通教室等に持ち出すことが可能となり、学びのスタイルに合わせた柔軟な運用が可能となった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

PC教室のPCにインストールされているソフトウェア（特に授業支援系）が導入校により異なっており、利用する教員が転勤した場合、操作を覚え直す必要が生じる。

②困っている状況が発生している「原因」

入札では実現したい機能を指定して調達しており、応札事業者が要求仕様を満たしたソフトウェアを選定しているため。

③原因を解消するための「課題」

数ある同種のソフトウェアの中から、特定のソフトウェアを指定して調達するための、関係課による検証と合意が必要となる。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

新たな学びの実現に向けた調達仕様について関係課と連携して検討し、計画的に調達していく。